



# 交運労協ニュース No. 5

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2023年11月27日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## ITF(国際運輸労連)書記局が来日

### 鉄道関係構成組織と意見交換会を実施

11月24日、ITF（国際運輸労連）の書記局が来日し、交運労協ならびに鉄道関係の構成組織と意見交換会を実施した。

始めにITF鉄道部会および運営委員会に関する情報について、ITF内陸部長のノエル・コード氏より今年3月に南アフリカ共和国・ヨハネスブルクにて開催された鉄道部会総会の内容も含めて報告された。次にITFシドニー事務所のスコット・マクダイン氏よりアジア太平洋地域の優先課題について報告を受けた。

またITF内陸運輸部のインガレナ・ヘイニッシュさんより鉄道部門における女性の参画について報告があった。これは「鉄道におけるジェンダー平等の推進」を目的とする取り組みであり手法として「女性の包摂（インクルージョン）の強化」が挙げられている。ITFでは女性鉄道労働者を対象にアンケート調査を行い、世界56ヶ国、4,600人から回答を得たとのことで、結果は以下の通りとなった。

- しばしば困難な状況にさらされ、職場の安全が脅かされ、大切な仕事を遂行することが難しいと感じている。最大の原因は人員不足である。
- ジェンダーに基づく役割分担、昇進に関する不平等、女性が指導的地位にいないなどのジェンダーを理由とする大きな障壁に直面している。
- 仕事の世界における性的強要、セクハラ、暴力は深刻な影響を及ぼし、仕事への不安を募らせている。
- 安全の問題は通勤時にも及んでいる。
- 女性のみならず、キャリア・昇進機会、実習制度の問題等に若手労働者も直面している。



ITF内陸運輸部長 ノエル・コード氏



ITFシドニー事務所 スコット・マクダイン氏



ITF内陸運輸部会 インガレナ・ヘイニッシュさん

これらの結果を受け、以下の通り結論付けたとのこと。

- 制度的な排除を打ち砕く。
- 女性鉄道労働者にとってインクルーシブでディーセントかつ安全な職場環境を創出する。
- ジェンダー平等のためのオルグは組織拡大につながる。
- 女性労働者の条件向上は、鉄道産業のすべての労働者の向上につながる。

続いて、交運労協より日本における公共交通活性化の課題について慶島事務局長から説明し、意見交換を行った。

(意見交換要旨) ※ I : ITF書記局 交 : 交運労協出席者

交 : かつて女性は深夜労働ができなかった時代があった。実態としていまでも少ない。産休、育休、短時間勤務など働きやすい状況にしないといけないと考えている。

一方で、女性における深夜労働の制限は母体保護の観点から起因していた。女性が働きやすいように転換したのは、少子化対策、つまり労働力確保の側面があった。イングレナさんの説明では女性の社会的地位をどう上げていくかという視点が強かったと感じる。労働力不足に女性の働き方が組み込まれていく現実をITFでの議論に加えてほしい。

I : 認識の違いは確かにある。国際労働運動はそういった壁を超えて包摂と参画推進で国の違いを乗り越えていきたい。世界共通の問題は労働力不足、ITFでも手助けできると思う。

別の話になるが南アフリカ国鉄が一部民営化された。それに伴い新たに労使協定を締結したがコロナの影響で従業員の90%が一時帰休となった。南アの民営化はうまくいっていない。ここで質問だが、日本では安全やメンテナンスの面でどういった影響があるのか？安全面メンテ面での政策変換があったのか？

また技術革新に伴ってAIやドローンを使ったメンテナンスなど議論はなされているか？



私鉄総連・福田書記長



JR連合・宮野企画局長



JR連合・石川産業政策局長

交 : 安全が最優先であることを大前提にした上で、メンテナンスのやり方を変えていくことはあるだろう。例として保守点検をIOT活用で監視をしてメンテしていくなどの取り組みはある。とはいえまだまだ人力の部分が大きいのは事実だ。一方、

相互乗り入れしている会社同士でデータ共有を始めている。ワンマン化についても都市部では既に開始しており、現在協議中の路線も多い。次は自動運転化の話になるだろう。安全を最優先として対応しなければならない。

逆に質問したい。特にヨーロッパでは鉄道は社会的基盤であり、黒字・赤字の概念はないと聞く。つまり都市を維持するための経費という考えだと思う。日本では確かに補助金による助成はあるものの、商業ベースという考えだ。その辺の意識について、ヨーロッパの方々はどう思っているか？



自治労都市交評・青山事務局長



JR総連・山口委員長



国労・松川委員長

I：非常に興味深い。人員不足は共通の課題であり一緒に解決していくことができると思う。特にテクノロジーの活用については情報を共有していきたい。

ヨーロッパでは公共交通は社会的な公共物としてとらえられている。

民間資本が入っているケースもあるが「社会の恩恵」として存在している。

また先程、南アフリカのケースを紹介したが、ITFとして公営が重要と思っている。民営化の議論について労使協議なしに進められているところもある。

ITFとして「FIGHTING FOR SAFE & SUSTAINABLE RAIL」という取り組みを展開している。

日本の民営化の例を学ぶと非常に勉強になるし、これは双方向の議論ができると感じた。ここにとどめておくのはもったいない。日本の意見を共有して発信していくべきだし、民営化に直面している各国にとっても勉強になる。

その意味でも世界的、アジア太平洋地域的にも日本は重要な国である。国際労働運動へのさらなる参画をお願いしたい。

意見交換の内容は以上であるが、最後に、ITFと交運労協のさらなる関係強化と情報共有の重要性を確認して終了した。

以上

